

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）＜7月30日外部評価①＞

事業番号	55	事業名	障がい者福祉事業	担当部課	福祉部福祉課
------	----	-----	----------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	4	障害者が暮らしやすいまちをつくる	款	3	民生費
		施策の進め方	—		項	1	社会福祉費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	4	身体障がい者福祉費
		政策分類	—		大事業	2	障がい者福祉事業
	その他(関係法令、要綱等)		長久手市障がい者社会見学事業助成金交付要綱				
事業開始の背景、経緯等		障害者の社会参加の促進や自立した生活を支援するため実施					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 障がい者の社会参加の促進や自立した生活支援をすることを目的に、障がい者作業施設外での就労を推進し、障がい者を支援する団体が実施する社会見学事業に対する補助を行う。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 障がい者および障がい者の社会参加の促進や自立した生活を支援することを目的として活動する団体				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者の社会参加や外出機会を創出するために活動する団体の活性化を支援する				
	事業を構成する事務事業	① 障がい者福祉事務事業	② 心身障がい者社会見学事業	③ 障がい援護事業	④ 障がい者計画策定・評価事業	⑤ ⑥

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算			-	74,441	75,391
決算						-	73,626	75,690
人件費(B)	千円	決算			-	12,221	19,327	
			総コスト(A)+(B)	千円	決算			-

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A	ながふく就労体験実施時間数	時間	目標	-	-	42	120
実績				-	-	54	65	
B	心身障がい者社会見学申請団体数	団体	目標	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
			実績	1.0	2.0	2.0	2.0	
C	福祉有償運送講習会参加者数	人	目標	-	15.0	15.0	15.0	15.0
			実績	-	18.0	10.0	8.0	
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 障がい者の社会参加の機会が創出できる								
B 申請団体が増加すると障がい者の外出機会も増加していると判断できる								
C 担い手を増やすことにより、障がい者の外出機会の促進を図れる								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 人口増加に伴い障がい者数も増加しているため、手当等の財源が毎年増加し続けている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 施設外就労の依頼件数が目標を下回っている
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 福祉有償運送の制度の周知及び担い手が不足している

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 施設外就労の依頼を福祉部内から全庁に拡大するとともに、福祉有償運送の担い手を増やす
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成32年度中に福祉有償運送の制度及びドライバー認定講習の周知が進んでいる

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		障がい者福祉事業									
番号	①	事務事業名	障がい者福祉事務事業	款	3	項	1	目	4	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成28年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)	障がい者にかかる事務を正確且つ円滑に進める
	意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者の社会参加の促進や自立した生活を支援する

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	— —	— —	1,317 853	1,127 499	971
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①	障がい者市役所内職業訓練委託				71		千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ながふく就労体験実施時間数	時間	目標	—	—	42	120	120
		実績	—	—	54	65	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
障がいのある人に市役所内で軽易な業務を体験してもらった。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

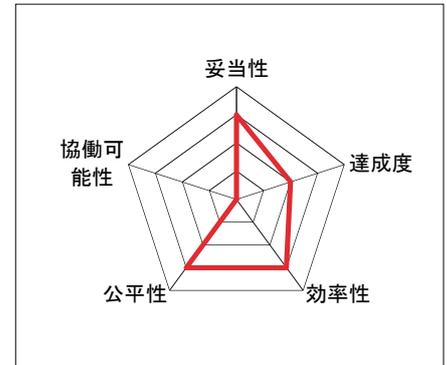
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
将来一般就労を目指す障がい者が自分にあった仕事を選択するための体験の場が求められている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
現在は福祉部内で依頼する業務の募集を行っているが、対象を全庁に拡充する
(何をどのような状態に改善したのか)
業務の種類を増やした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
社会復帰を目指す障がい者に対し、市役所内でできる業務を紹介している

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
業務の種類と参加する課を増やしていくことが必要

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
現在は福祉部内で依頼する業務の募集を行っているが、対象を全庁に拡充する

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		障がい者福祉事業									
番号	②	事務事業名	心身障がい者社会見学事業	款	3	項	1	目	4	大事業	2	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度			—			終了（予定）年度			—			

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	障がい者の社会参加を促進するため、障がい者を支援する団体が障がい者を対象に社会見学事業を企画・運営して実施する場合に補助金を交付する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	障がい者の社会参加が促進されたり、自立した生活を送ることにつながるものとした。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算	—	—	900	800	800
		決算	—	—	513	545	—
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 心身障がい者社会見学助成金						545	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
申請団体数	団体	目標	3	3	3	3	3
		実績	1	2	2	2	—
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
障がいのある人の学習機会の提供及び外出する機会の創出のため、団体等が開催した社会見学事業の一部費用を助成する。平成29年度は希望の会に150,000円、長久手市身体障害者福祉協会に395,000円の助成を行った。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

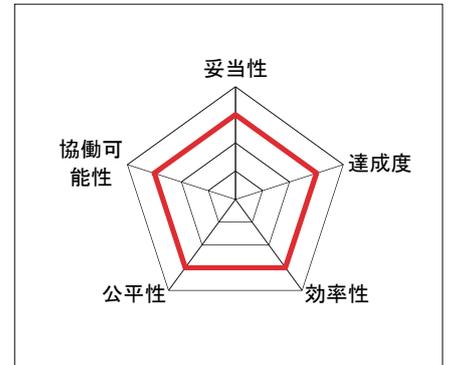
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
今まで市が主催していた社会見学事業を補助事業に変更した。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
HPや広報、関係団体の会合等で事業の周知を図る
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
2団体が社会見学を実施し、補助金を交付した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
制度の周知を図り、実施団体を増加させる

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
HPや広報、関係団体の会合等で事業の周知を図る

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		障がい者福祉事業									
番号	③	事務事業名	障がい援護事業	款	3	項	1	目	4	大事業	2	中事業	4
事務事業の期間	事務事業開始年度			-			終了（予定）年度	-					

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	①障がい者に対して手当等を支給する ②福祉有償運送の担い手を希望する者に対し、講習を開催する
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者の経済的負担の軽減を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		-	71,639 72,186	72,071 73,711	92,797
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 福祉有償運送ドライバー認定講習会委託						172	千円
② タクシー料金助成金						3,194	千円
③ 障害者手当（市単費）						55,348	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
有償運送講習参加者数	人	目標	-	15	15	15	15
		実績	-	18	10	8	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
福祉有償運送の担い手であるドライバーを増やすため、ドライバー認定講習会を開催する。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

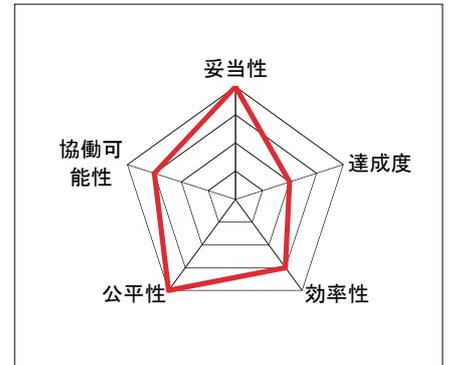
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
人口増加に伴い障がい者数も増加しているため、手当等の財源が毎年増加し続けている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
毎年増加する費用に対し、今後どのように対応するか検討する。
(何をどのような状態に改善したのか)
運営協議会で担い手の増加のため、制度及びドライバー講習の周知について検討した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	2
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
愛知県補助事業に繰り入れる前から本市独自で実施していた事業があり、先進的な取組ができています。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
手当額が毎年増加している。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
福祉有償運送協議会で検討した制度及びドライバー講習について周知する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		障がい者福祉事業									
番号	④	事務事業名	障がい者計画策定・評価事業	款	3	項	1	目	4	大事業	2	中事業	5
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成27年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	ながふく障がい者プランの策定、評価等を障がい者自立支援協議会の計画策定部会、評価部会で検討する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	障害者の社会参加や外出機会を創出する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算	-	-	585	1,393	2
		決算	-	-	74	935	-
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 障がい者基本計画策定委託						534	千円
② 障がい者計画策定事業関連資料配布委託						222	千円
③ 印刷製本費						178	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
策定部会実施回数	回	目標	-	-	1	6	0
		実績	-	-	1	4	-
評価部会AB判定数	個	目標	-	-	12	14	15
		実績	-	-	12	13	-
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
ながふく障がい者プランの策定、評価等を障がい者自立支援協議会の計画策定部会、評価部会で検討する。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

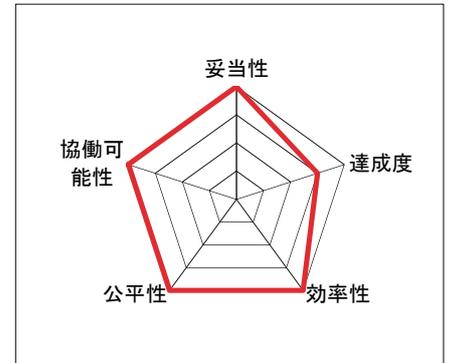
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
これまで計画策定については市役所中心で策定を進めていたが、自立支援協議会を立ち上げたことにより、障がい者や関係者の多くの意見を聞くことができる状況となった。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
策定スケジュールを遅延なく実施する。
(何をどのような状態に改善したのか)
評価部会、策定部会を同メンバーで行うこととした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	4
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
平成30年が改訂の年にあたるため、その準備をするとともに、重点施策の見直しを実施する。また、評価部会で評価を受け、同部会メンバーで策定部会を行うことで一貫した計画づくりとなっている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
部会の開催をスケジュールどおり実施できていない。

7. 今後の方向性

縮小

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
策定スケジュールを遅延なく実施する。
平成33年度が策定の年に当たるため、準備を進めていく。

長久手市行政評価票 (S票：施策評価票) <7月30日外部評価②>

施策番号	S16 -	施策名	在宅医療・介護連携事業の推進			
担当部課	福祉部長寿課		関係部課			
基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち		
		分野別項目	8	高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える		
		施策の進め方	-			
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～		
		政策分類	5	障がい者でも要介護でも認知症でも大丈夫		
	その他(関係法令、要綱等)	介護保険法				
施策開始の背景、経緯等	地域において疾病や要介護状態にある高齢者数は増加し続けており、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ市民を地域でケアしていくために、双方の連携が必要となっている。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 一人ひとりが住み慣れた地域で健やかに暮らしていく仕組み(地域包括ケアシステム)の構築のために医療・介護職種の多職種による協働・連携の体制を整える				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 医療・介護従事者及び行政機関				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 対象者間の協働・連携を深め、地域包括ケアシステムの構築を進める。				
	施策に係る主なコスト	① 電子連絡帳システム賃貸借	2,592 千円	②	千円	
目標・成果推移	施策に係る取組み	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	A	目標	目標	目標	目標	目標
		顔のみえる関係づくりの強化	専門部会を設置し、専門職自身が取組を企画実施。	専門部会の活性化により、新たな参加者や多職種の参加を得る。	専門職による主体的な地域包括ケアシステムの検討	在宅医療・介護のみでなく、福祉との連携も図り、世代を問わず対応できる仕組みをつくっていく
	多職種連携	実績	実績			
		多職種が参加することができる交流会を年4回実施	研修、交流会、入退院調整、事例検討の部会を設置して連携事業を行った。			
	B	目標	目標	目標	目標	目標
実績		実績				
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 支援が必要な人を支える医療・介護・福祉の専門職が、情報を共有するためのツール「電子@連絡帳」は、近隣市町でも導入されており、平成28年度から広域化を図っている。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 様々な専門部会を設置し、専門職が積極的に参加し企画実施できる仕組み(例えば研修部会では必要と考える内容を発案したり、事例検討部会では多職種に疑問点を尋ねる等)を整えた。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 各種専門部会を設置し、多数の参加者を得た。医療介護連携に前向きな専門職や事業所にとっては、活動しやすい環境整備が進んでいると感じる。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 電子@連絡帳の活用について研修等を実施しているが、利用件数はあまり伸びていない。会議等の参加メンバーも含め、連携が一部の専門職や事業所に固定されており、裾野が広がっていない。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) これまで多様な専門職同士の顔の見える関係や知識・制度の共有の場づくりを進めてきたが、医療と介護はそもそもの成り立ち、根幹となる制度や考え方に違いがあり、一自治体による連携の推進には限界を感じる部分がある。制度の枠を超えて連携を進めるためには、専門職の主体的な係わりや制度設計の抜本的な見直しが必要である。				

長久手市行政評価票（A票：事業評価票） <7月31日外部評価③>

事業番号	30	事業名	巡回バス運行事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
------	----	-----	----------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	2	リコモでにぎわい交流するまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	6	快適で便利な交通移動を確保する	款	2	総務費
		施策の進め方	2	バス路線網整備の充実	項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	12	巡回バス運営費
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなでつくる	大事業	2	巡回バス運行事業
	その他(関係法令、要綱等)	—					
事業開始の背景、経緯等	平成9年の住民意識調査において、住民ニーズの最も高い項目として「公共交通機関の整備や利用」が挙げられるなど、公共交通の整備・充実が多くの市民の要望であることがわかった。このため、当時、先進自治体でその活用が模索され始めた「巡回バス」や「コミュニティバス」に着目し、新たな市民の足づくりに向けた検討を始めた。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市内巡回バス「N-バス」として、5台の小型バスと1台のワンボックス車で、7ルート、74便/日、年間359日の運行を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民対象					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・市内交通空白地帯の解消 ・公共施設の利便性の向上 ・子育て支援 ・高齢者や子ども等交通弱者の社会参加の促進					
	事業を構成する事務事業	① 巡回バス運行事業	改善・見直し	④			
	②		⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算		102,516	112,657	114,275	118,454
			決算		107,644	109,886	111,900	
	人件費(B)	千円	決算		—	5,347	5,558	
総コスト(A)+(B)	千円	決算		—	115,233	117,458		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 乗車数	千人	目標	—	234	243	246	265
			実績	232	241	244	262	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 前年度実績の1%増								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 「市内交通空白地帯の解消」、「公共施設の利便性の向上」、「高齢者や子ども等交通弱者の社会参加の促進」を目的として運行を始めたN-バスだが、近年では、公共交通としての利便性を求められるようになり、ニーズの変化を感じる。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 乗車数は年々増加している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 費用負担が大きい。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 運行を継続することにより、引き続き市民のための公共交通となる。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 今後10年先も、N-バスが継続して運行できるよう、他の公共交通の動向を踏まえながら、事業目的や利用料金の見直しを行いたい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		巡回バス運行事業									
番号	①	事務事業名	巡回バス運行事業	款	2	項	1	目	12	大	2	中	1
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成10年度		終了（予定）年度		—					

1. 事務事業の目的

対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民対象 ・ 市内巡回バス「N-バス」として、5台の小型バスと1台のワンボックス車で、7ルート、74便/日、年間359日の運行を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内交通空白地帯の解消 ・ 子育て支援 ・ 公共施設の利便性の向上 ・ 高齢者や子ども等交通弱者の社会参加の促進

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	— —	102,516 107,644	112,657 109,886	114,275 111,900	118,454
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 巡回バス運行業務負担金					110,363		千円
② 印刷製本費					666		千円
③ 消耗品費					303		千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
乗車数	千人	目標	—	234	243	246	265
		実績	232	241	244	262	
		目標					
		実績					

<備考：活動の概要（当該事業年度）>

- ・ 359日運行した。
- ・ 年末（12/29～12/30）試行運行の実施

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

公共施設の利便性向上を目的として、運行を始めたN-バスだが、近年では、公共交通としての利便性を求められるようになり、ニーズの変化を感じる。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>

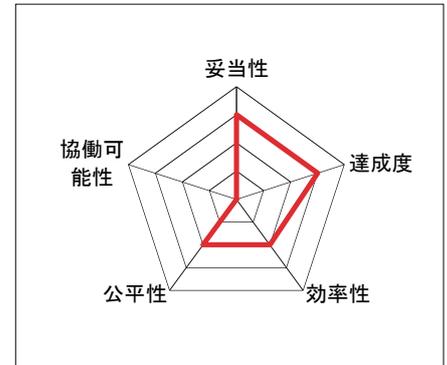
※新規行政評価対象

(何をどのような状態に改善したのか)

—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	2
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)

- ・ 乗車数は年々増加している。
- ・ 今まで運休していた年末について、今年度、初めて試行運行を実施した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

小型バス3台の買い替えを控えており、費用負担が大きい。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)

現在運休している年末の運行について、試行運行をあと数年実施し、検討する。

長久手市行政評価票 (S票：施策評価票) <7月31日外部評価④>

施策番号	S6 -	施策名	文書の削減計画			
担当部課	総務部行政課		関係部課	全課室等		
基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち		
		分野別項目	5	合理的で効果的な行政運営を行う		
		施策の進め方	1	効率的な行政運営の確立		
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～		
		政策分類	2	住民サービスを向上させる		
その他(関係法令、要綱等)	決裁の簡素化等に関する検討委員会設置要綱					
施策開始の背景、経緯等	平成26年11月14日開催の長久手市アドバイザー懇談会で、「事務改善に向けた決裁の簡素化について」が議題となり、決裁を簡素化することにより、職員が地域に出る時間を作ることが求められたことにより本取組を開始した。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) ・職員が地域に出る時間を作るため文書の削減を図る。 ・文書の削減として、決裁の簡素化を図る。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) ・市職員				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・決裁を簡素化することにより、職員が地域に出る時間を作る。				
	施策に係る主なコスト	① 特になし	千円	②	千円	
目標・成果推移	施策に係る取組	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	A 決裁文書及び閲覧・報告文書の削減	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	印刷枚数として、前年同月比15%削減	平成26年度比△50% (決裁文書及び閲覧・報告文書)	平成26年度比△50% (決裁文書及び閲覧・報告文書)
		H26年度比△49.1%	H29年12月調査時点でH27年1月比△60% H30年1月以後は、各PCの印刷枚数として、前年同月比10%削減			
	B	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績			
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 行政改革指針が策定され、業務改善の方針が示されました。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 客観的な数値の1つとして、平成30年1月から、各職員のパソコンから印刷される枚数を前年同月比を含めて公表し、印刷数量を意識させる仕組みを創りました。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 1月から6月までの総数として約10%の削減ができました。 また、「印刷するコスト」への意識を拡大することができました。 無意識に文書情報への精査が働き、結果として印刷量が減っていると考えられます。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 簡単なログデータの確認だけでも各課及び職員個人に大きな差(バラツキ)を確認できます。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) Top10の個人とその所属部局に、印刷内容の確認と精査を依頼し、文書(作成)の削減、を啓発します。				

長久手市行政評価票（A票：事業評価票） < 8月1日外部評価⑤ >

事業番号	34	事業名	環境基本計画推進事業	担当部課	くらし文化部環境課
------	----	-----	------------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	1	万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	1	環境にやさしいまちをつくる	款	4	衛生費
		施策の進め方	1.2.3	低炭素社会の推進・地球環境に関する知識の啓発と推進・温室効果ガス削減の推進	項	1	保健衛生費
	まちづくり行程表	フラッグ	F3	「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～	目	3	環境衛生費
		政策分類	8	地球にやさしい低炭素社会をつくる	大事業	3	環境基本計画推進事業
その他(関係法令、要綱等)		長久手市環境基本条例、長久手市環境審議会設置規則					
事業開始の背景、経緯等		平成23年3月に「第3次長久手市環境基本計画」を策定し、その5年後の平成28年3月に市民や事業者、大学と協働で見直しを行い、改訂した。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・第3次長久手市環境基本計画で掲げた「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の3つの社会を実現するための事業を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) ・市民(環境にこだわる意識)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・「人と地域がつながり、自然と環境にこだわるまち」をめざす環境像とする。					
	事業を構成する事務事業	① 環境基本計画推進事業	拡充	④			
	② 地球温暖化対策設備導入促進補助事業	拡充	⑤				
	③ 自然環境調査事業	拡充	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算			13,244	6,417	9,044
決算					10,924	4,103	8,552	
人件費(B)	千円	決算			3,152	2,606	4,776	
			総コスト(A)+(B)	千円	決算		14,076	6,709

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 一人あたりの二酸化炭素削減量	t/人年	目標		-	▲0.40	-	-
実績					-	▲0.40	-	-
B COOL CHOICE賛同者数	人	目標		-	-	-	300	500
			実績		-	-	-	971
C 環境学習への参加数	人	目標		-	-	1,720	2,000	2,000
			実績		2,599	1,677	1,859	2,242
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 家庭での省エネ行動による二酸化炭素削減量。(平成25年度基準)市民へのアンケートにより算出。								
B 地球温暖化への個人レベルでの動機付け。								
C 環境問題への意識の高さが判断できる。								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・地球温暖化対策に資するあらゆる賢い選択「COOL CHOICE運動」を推進する普及啓発に係る補助金を平成28年より環境省が設置。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ・COOL CHOICE賛同者数については、市内小学生及び中学生にエコライアルアンケートを行ったため、目標を上回った。 ・環境学習は、市民活動団体と協働で実施した事業で、市民によるロコミにより多くの参加者が集まったため、目標を上回った。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) ・環境問題についての情報提供だけでなく「自分事」として、地域で継続的に取り組んでもらう仕組みが不十分である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・環境万博「愛地球博」開催地として、「自然と環境にこだわるまち」を市民に意識付ける取組を拡大していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) ・家庭での省エネ行動による一人当たりの二酸化炭素排出量を平成17年度比で平成32年度までに▲0.48t/人年にする。(平成27年度においては▲0.40t/人年)

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		環境基本計画推進事業									
番号	①	事務事業名	環境基本計画推進事業	款	4	項	1	目	3	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民を対象として、第3次環境基本計画に基づき、環境学習事業を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・持続可能な社会を目指し、環境問題を自分事として捉えてもらうため。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		6,368 4,493	1,541 752	5,070 4,736	5,876
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 環境イベント開催支援委託						3,980	千円
② 消耗品費						312	千円
③ グリーンマップ作成委託						250	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
グリーンマップ参加者数	人	目標 実績	30 37	30 37	30 25	30 21	30
COOL CHOICE 訴求数	人	目標 実績	- -	- -	- -	1,500 4,538	5,000
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞ グリーンマップ作成事業：環境に良いもの、悪いものを調査し、世界共通のアイコンを使用し地図を作成した。子ども対象。 COOL CHOICE普及促進事業：温暖化対策に資する賢い選択を促す運動を通じて、低炭素ライフスタイルの普及啓発を行った。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

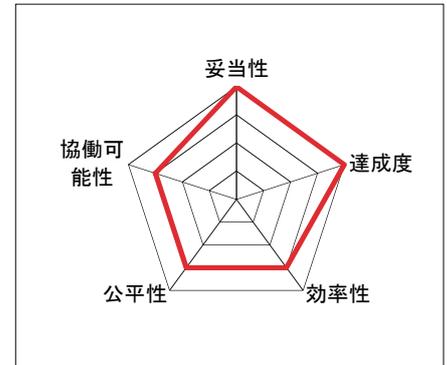
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
・平成28年3月に改訂した第3次環境基本計画を基に、環境を取り巻く世界情勢やトレンド、地域のニーズに即した環境施策を推進していく。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
・平成29年度は、COOL CHOICE事業補助金により、さらなる環境学習や啓発事業を進めていく。
(何をどのような状態に改善したのか)
COOL CHOICE運動の普及促進のため、エコトリアルアンケートや一般向けの連続セミナー、子ども向けの省エネ教室などを実施した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
・子ども向けの環境学習を実施することにより、子どもから親へ兄弟へ友達へというように様々な世代に環境問題が共有されていった。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
・地域で継続的に環境問題に取り組む体制が不十分である。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
・環境学習のイベントに多くの人に参加してもらうために、より魅力的で親しみやすいアウトプットが必要である。参加者を募るのではなく、市民が集まる場所で環境学習を行う方法を考えていきたい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		環境基本計画推進事業									
番号	②	事務事業名	地球温暖化対策設備導入促進補助事業	款	4	項	1	目	3	大事業	3	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成13年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民を対象に、住宅用太陽光発電システムを新たに設置する者及び自ら居住する住宅に雨水貯留槽を設置する者に対して、補助金を交付する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・環境への負担の少ない循環型社会の実現を目指し、市民の環境保全意識の醸成を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
事業費	千円	予算 決算		4,500 4,055	2,500 1,061	1,500 1,494	3,180	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞								
①	太陽光発電システム・雨水貯留槽設置補助金		1,494					千円
②								千円
③								千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
太陽光発電システム補助件数	件	目標	—	—	50	35	20
		実績	52	54	30	39	
雨水貯留槽補助件数	件	目標	—	—	10	10	10
		実績	7	4	4	2	

＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞
住宅用太陽光発電システムを新たに設置する者及び自ら居住する住宅に雨水貯留槽を設置する者に対して、補助金を交付する。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

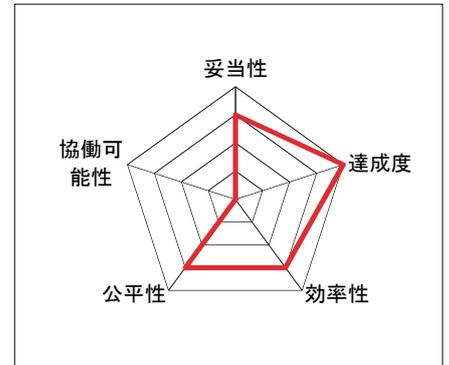
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・売電価格低下に伴い、太陽光発電システムにて発電したエネルギーを自家消費することが重要視されてきた。
--

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ 公園駅周辺の環境配慮型まちづくりにおける省エネ機器等、地球温暖化対策に資する様々な技術を広く市民に広げていくために、新たな地球温暖化設備導入のためのインセンティブを検討していく必要がある。
(何をどのような状態に改善したのか) 平成30年度以降は、既築住宅へ太陽光発電システム設置の場合、設置加算金を追加するとともに、断熱窓のリフォームに対する補助金交付も検討した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 地球温暖化対策として、エコ住宅・環境共生住宅を広く普及させ、システムを設置した市民の環境保全意識向上につながった。
--

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 雨水貯留槽補助に対するPR不足。
--

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) エネルギーの自家消費を推進していくために、創エネ、省エネ、蓄エネに対する設備に対しても新たに補助をしていく。また、既存住宅のエコ住宅化を推進していくため、断熱窓設置に対する補助も行っていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		環境基本計画推進事業									
番号	③	事務事業名	自然環境調査事業	款	4	項	1	目	3	大	3	中	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成24年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・本市の自然環境及び市民に対して ・自然環境の現状を正確に把握するための調査や本市における動植物種の分布状況等のデータベース化、また、地域の在来種や生態系に著しい悪影響を及ぼすおそれがある外来種駆除を目的とした勉強会や、希少種や環境指標性の高い種の保全対策を実施。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 本市の生物多様性の保全及び市民の自然環境保全に対する意識の醸成を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		2,376	2,376	2,474	6,580
		決算		2,376	2,290	2,322	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
①		自然環境保全等事業委託				2,322	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
外来種勉強会参加者数	人	目標	60	30	30	30	50
		実績	85	33	32	29	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞ 香流川沿い生育している材料の駆除を通じて、市民が生物多様性保全と外来種問題について考える機会として平成28年度に引き続き外来種勉強会を実施。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

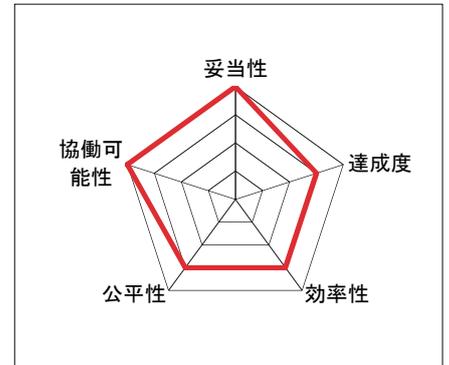
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 県の生物多様性戦略において、多様な主体の連携により、開発等により分断された自然を緑地等をつなぎ、地域本来の生態系を保全再生する「生態系ネットワークの形成」を推進していくことを重要視している。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ ・全市域で自然環境調査は平成24、25年度に実施し、約5年ごとにフォローアップ調査を実施する必要がある。 ・生態系保護エリア設定を検討する。 ・平成33年度湿地サミットに向けて、保護策、整備方針等の検討をしていく。
(何をどのような状態に改善したのか) 生態系保護エリアの設定および、湿地の保護策の検討に向けて、二ノ池湿地における希少種の追跡調査を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 希少種の保全対策により、一定数の繁殖、生息が確認できた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 学識経験者、市民、市民活動団体、他部署及び土地管理者との自然環境のあるべき姿の共有

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 生態系保護エリア設定に向けて、検討会を実施し、保護保全策及び整備方針の検討につなげていく。

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）＜8月1日外部評価⑥＞

施策番号	S20 -	施策名	子ども教室と児童クラブの一体型の推進			
担当部課	福祉部子育て支援課	関係部課	教育部教育総務課			
基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち		
		分野別項目	9	安心して子育てができる環境をつくる		
		施策の進め方	3	児童健全育成事業の充実		
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～		
		政策分類	4	地域一丸で、子育て支援を充実させる		
その他(関係法令、要綱等)	長久手市 子ども・子育て支援事業計画					
施策開始の背景、経緯等	共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、総合的な放課後対策に取り組む必要がある。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 平成31年度までに全小学校に放課後子ども教室を開室すると共に、うち半数で放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型を実現する				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市内の小学生児童				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 一体型を実現することにより、児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる				
	施策に係る 主なコスト	① 上郷保育園改築基本構想策定委託	907千円	②	千円	
目標・成果推移	施策に係る取組	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		目標	目標	目標	目標	目標
	放課後子ども教室 と児童クラブとの 一体型の実現	東小学校において、市内初の一体型を実現する。	南小学校及び北小学校における、一体型の整備を実現するための設計を実施する。	南小学校における一体型の整備工事を実施する。 北小学区における一体型の整備工事を実施する。	市が洞小学校及び長久手小学校における一体型の整備に向けた協議を引き続き教育委員会と実施する。	—
		実績	実績			
	B	東小学校において、東小学校放課後子ども教室と東児童クラブとの一体型が実現した。	南小学校及び北小学校における、一体型の整備を実現するための設計を完了し、南小学校は工事業者を選定した。			
		目標	目標	目標	目標	目標
	実績	実績				
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)				
		「ニッポン一億総活躍プラン」に基づき、国においても、放課後の児童の受け皿整備をさらに推進している。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか)				
		南小学校及び北小学校の一体型の実施に向け、事務を進めている。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 平成28年度に東小学校において、市内初の一体型が実現した。そして、南小学校及び北小学校において一体型を実現するための事務を進めており、長久手市 子ども・子育て支援事業計画で掲げた目標「平成31年度までに市内3校での一体型の実施」は実現する見込み。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 放課後子ども教室未開設の長久手小と市が洞小については、学校運営に支障がない範囲での運営方法について教育委員会と協議していく必要がある。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 学校施設の活用について、教育委員会と協議する必要があることと、整備には費用がかかることから、国や県の補助金を有効に活用したい。				

長久手市行政評価票（A票：事業評価票） <8月2日外部評価⑦>

事業番号	16	事業名	ふるさと寄附金推進事業	担当部課	総務部財政課
------	----	-----	-------------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	7	健全な財政運営を維持する	款	2	総務費
		施策の進め方	-		項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	2	財産管理費
		政策分類	2	住民サービスを向上させる	大事業	6	ふるさと寄附金推進事業
	その他(関係法令、要綱等)	—					
事業開始の背景、経緯等	平成20年度の税制改正に伴い、全国の自治体でふるさと寄附金の受入れが始まった。返礼品の負担割合を3割程度の範囲内に抑えるなど。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ふるさと寄附金の受入れ開始当初は、市外の方からの寄附に対し、返礼品として「小牧・長久手の戦い」の劇画本を贈呈していたが、平成27年10月から、1万円以上の寄附をいただいた市外の方には、劇画本に加え、「あぐりん村の新鮮野菜ボックス」を贈呈している。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市外在住の方					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 長久手市の知名度を高めるとともに、本市を訪れていただくきっかけとする。					
	事業を構成する事務事業	① ふるさと寄附金推進事業	拡充	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		-	100	100
決算					-	136	454	
人件費(B)	千円	決算		-	4,583	4,833		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	4,719	5,287		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 寄附金受入額	千円	目標	50	85	140	490	1,102
			実績	85	140	490	1,152	
	B 寄附受入件数	件	目標	5	10	10	14	40
			実績	3	7	14	41	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A ふるさと寄附金事業は、ふるさと寄附金の受入額及び件数が最も分かりやすい指標であるため。目標については、前年度実績とした。								
B ふるさと寄附金事業は、ふるさと寄附金の受入額及び件数が最も分かりやすい指標であるため。目標については、前年度実績とした。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 自治体によって対応はまちまちであり、返礼品に力を入れている自治体ほど寄附金が多く集まっている状況であるが、近年では、返礼品競争から距離を置き、特定の事業に対し、寄附を集めるクラウドファンディングの要素を強めている自治体が増えている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) これまでは、前年度決算額を目標に設定しており、平成25年度以降は目標を達成している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 特定の事業に対し、寄附を呼びかける方法に切り替えていく必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 寄附金の返礼品競争に乗る考えはないが、平成29年度中に具体的な事業に対し、寄附を呼びかける方法に切り替える仕組みづくりを行ったため、今後は使い道となる具体的な事業を増やし、寄附を募る。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成29年度から、特定の事業に対し寄附を呼びかけていき、寄附の用途を明確にさせていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		ふるさと寄附金推進事業									
番号	①	事務事業名	ふるさと寄附金推進事業	款	2	項	1	目	2	大事業	6	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成20年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	ふるさと寄附金の受入れ開始当初は、市外の方からの寄附に対し、返礼品として「小牧長久手の戦い」の劇画本を贈呈していたが、平成27年10月から、1万円以上の寄附をいただいた市外の方には、劇画本に加え、「めぐりん村の新鮮野菜ボックス」を贈呈している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	長久手市の知名度を高めるとともに、本市を訪れていたくきっかけとする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		-	100	100	271
		決算		-	136	454	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① ふるさと寄附金事業委託						385	千円
② クレジット収納業務取扱手数料						41	千円
③ ポータルサイト利用料						28	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
寄附金受入額	千円	目標	50	85	140	460	1,152
		実績	85	140	490	1,152	
寄附金受入件数	件	目標	5	10	10	14	41
		実績	3	7	14	41	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
窓口申込件数：13件 インターネット申込件数：28件							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

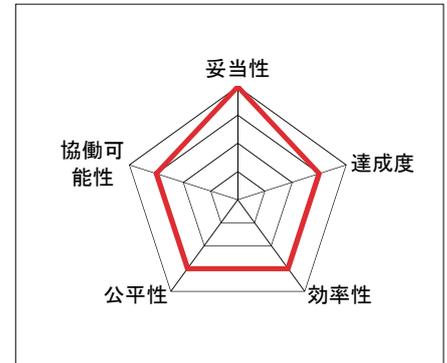
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
自治体によって対応はまちまちであり、返礼品に力を入れている自治体ほど寄附金が多く集まっている状況であるが、近年では、返礼品競争から距離を置き、特定の事業に対し、寄附を集めるクラウドファンディングの要素を強めている自治体が増えている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
寄附金の返礼品競争に乗る考えはないが、特定の事業に対し、寄附を呼びかける方法に切り替えるクラウドファンディングの要素を採り入れる。また、これまで寄附金の受領は納付書による入金の方法のみであったが、今後は口座振込やインターネット上での申込みを可能とするなど、寄附しやすい環境づくりに取り組む。
(何をどのような状態に改善したのか)
平成29年度9月から、インターネット上でも寄附の申込ができるようになった。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
寄附金額の推移は、指標ではあるが、現在寄附金を多く受け入れている自治体は、返礼品の数や内容を充実した自治体がほとんどである。寄附金額のみに着目することは、返礼品競争に乗ることにつながるおそれがある。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
平成29年度中に寄附の使い道となる具体的な事業を庁内各課等に募ったが、案が出なかった。今後は各課等に積極的に本取組を活用するよう促す必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
平成29年度中に特定の事業に対し、寄附を呼びかける方法に切り替えるクラウドファンディングの要素を採り入れた方法を導入し来年度以降も引き続き続けていく。返礼品については、寄附金の返礼品競争に乗る考えはないが、市観光交流協会と協力し、新たな特産品づくりと結び付け、地域の振興につなげる。今後も寄附しやすい環境づくりや、魅力ある具体的な使い道をPRし、寄附を募る。

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）＜8月2日外部評価⑧＞

施策番号	S26 -	施策名	里山保全事業			
担当部課	建設部みどりの推進課		関係部課			
基本情報	総合計画	基本方針	1	万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち		
		分野別項目	5	豊かな自然環境を次世代に継承する		
		施策の進め方	1	自然環境の保全		
	まちづくり行程表	フラッグ	F3	「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～		
		政策分類	9	公共用地を中心にまちに緑の森を増やす		
その他(関係法令、要綱等)	—					
施策開始の背景、経緯等	手入れや管理が行き届かず放置された山林においては、廃棄物の不法投棄、倒木に伴う周辺への損害等周辺地域への悪影響が懸念されている。そのためこれらの山林を適切に管理できる仕組みを整え、里山を保全・活用し、市民が快適、安全に生活できることが求められている。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 市民が愛着をもち楽しさを発見することができる「里山」として、『行ってみたい「里山」』を将来の姿として目指す。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 里山プランに位置づけられた地区及び市民団体				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 里山プランに位置づけられた地区を市民団体が中心となり適切な保全と活用を図る。				
	施策に係る主なコスト	① 委託料	6,400 千円	②	千円	
目標・成果推移	施策に係る取組	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	A 里山プラン等の計画策定	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	里山プランの実行に向けた里山基本計画を策定する。	—	市民団体の活動拠点を整備するための計画を策定する。
	目標	目標	目標			
	B 市民団体による里山の保全・利活用を行う	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	市民団体及び地権者と協力し、里山保全に向けた活動を発展させる。	市民団体及び地権者と協力し、里山保全に向けた活動を継続・発展させる。	市民団体による活動エリアを拡大する。
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)				
		日進市において市民団体が市有地である里山の保全活動を行っている。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか)				
		概ね予定どおり実施している。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) ・平成27年度に里山プランを策定することができた。 ・市民団体による里山整備を開始・継続することができた。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) ・市民団体の発展と活動エリアの拡大				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 市民団体による里山の保全、利活用を目指す。				

長久手市行政評価票（A票：事業評価票） < 8月3日外部評価⑨ >

事業番号	7 -	事業名	情報化推進事業	担当部課	市長公室情報課
------	-----	-----	---------	------	---------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	5	合理的で効率的な行政運営を行う	款	2	総務費
		施策の進め方	1	効率的な行政運営の確立	項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	6	情報化施策費
		政策分類	-		大事業	2	情報化推進事業
	その他(関係法令、要綱等)		—				
事業開始の背景、経緯等		合理的・効率的な行政運営の推進					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市役所における複数部署にまたがる業務で使用する情報システム及び機器の情報化を推進する。			
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市役所職員			
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ICT化と業務改革の一体的取組			
	事業を構成する事務事業	① 情報化推進事務事業	現状維持	④ グループウェアシステム管理事業	現状維持
	② 住民情報システム管理事業	現状維持	⑤ グループウェアシステム整備事業	現状維持	
	③ 財務会計システム管理事業	現状維持	⑥		

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		180,313	122,233	91,258
決算					170,650	141,835	93,546	
人件費(B)	千円	決算		-	16,651	10,341		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	158,486	103,887		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 各課からの情報システムに関する問合せ	件	目標	-	-	-	-	1,800
			実績	-	-	-	-	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 各課等からの情報システムに関する各システム等への問い合わせや障害対応件数(150(件/月)×12か月)								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成28年度から、尾三地区自治体間連携協力に関する協定(豊明市、日進市、みよし市、東郷町)に基づき、情報システムに関する研究会にて情報交換を行っている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ※ 新規行政評価対象事業
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 最新の情報技術やサービスを把握し、セキュリティに配慮したうえで、庁内全体の情報化コストを抑えるとともに、業務の効率化を図っていくことが必要である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 今後におけるシステム等の選定においても、現状と同様、情報セキュリティを確保したICT化と業務改革の一体的な取組、最適かつ公平な調達仕様とし、競争の原理を働かせるような調達を行っていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 情報システム等の調達時(随時)に、統合できるシステムについて検討し、経費の削減に努める。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		情報化推進事業									
番号	①	事務事業名	情報化推進事務事業	款	2	項	1	目	6	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度			-			終了（予定）年度			-			

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	職員に対して、情報機器管理に関する経費を管理すると共に、地域情報化に寄与する情報システムの共同利用の検討や、セキュリティ対策に関する事業を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	情報通信技術を活用し、庁内全体の情報化コストを抑えるとともに、市役所における業務の情報化を図ることにより、情報の共有化と業務の効率化を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	23,244 22,260	23,244 18,664	19,955 18,664	24,563 24,761	30,081
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 庁内サーバ等管理委託						12,591	千円
② あいち情報セキュリティクラウド負担金						3,154	千円
③ あいち電子自治体推進協議会負担金						2,699	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
各課からの情報システムに関する問合せ	件	目標	240	240	240	-	240
		実績	240	240	240	-	-
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
各課からの情報システム全般に関する問合せや障害対応件数							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

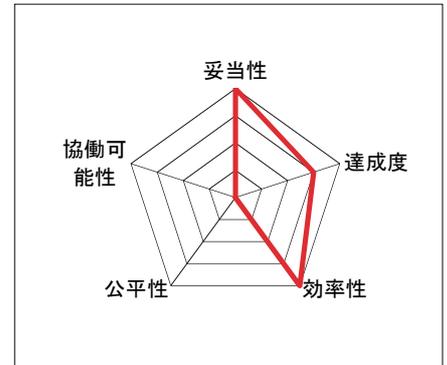
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
インターネット環境の環境分離によって、ネットワークが複雑になり、管理する機器も増加している状況がある。今年度新たなL GWAN（行政間ネットワーク）に移行するための対応を行うこととしている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
庁内情報システムの選定においては、常に競争させるような調達内容にし、経費節減を図っている。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
-

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
本年度は第4次L GWANへの移行作業を行う。システムの共同運用の可能性は、今後も検討していく。セキュリティ対策に関しては、全職員を対象にした研修（eラーニング等）を実施していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		情報化推進事業									
番号	②	事務事業名	住民情報システム管理事業	款	2	項	1	目	6	大事業	2	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度			-			終了（予定）年度			-			

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 職員に対して、市役所の主な窓口業務で使用する住民情報システムの運営に関する機器やソフトウェアの管理を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市役所における業務の情報化を図ることにより、情報の共有化と業務の効率化を図るとともに、個人情報適切に管理することで、市民に対する信頼性を向上させる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		116,745	58,049	24,012	42,816
		決算		108,489	58,475	24,020	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 住民情報システム保守委託						18,926	千円
② 中間サーバプラットフォーム負担金						1,926	千円
③ 住民情報システム賃借料						1,216	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
住民情報システムに関する問合せ	件	目標				-	600
		実績				-	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
各課等からの住民情報システムに関する問合せや障害対応件数							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

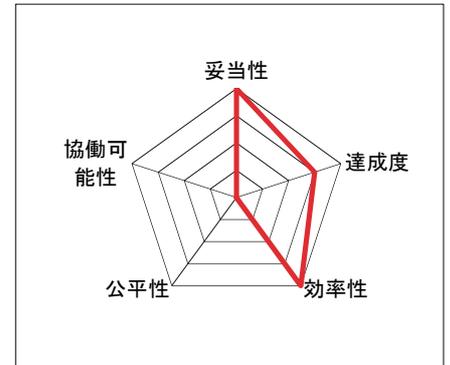
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成29年度から本格連携を行っている社会保障・税番号制度によって、より厳格に個人情報に留意したシステム運用を行っている。
--

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか) -

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 内部情報システムの選定においては、常に競争させるような調達内容にし、経費節減を図っている。
--

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) -

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 平成30年度に住民情報システムのサーバ機器等の保守満了を迎えることから、機器更新を行っていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		情報化推進事業									
番号	③	事務事業名	財務会計システム管理事業	款	2	項	1	目	6	大事業	2	中事業	4
事務事業の期間	事務事業開始年度			-			終了（予定）年度			-			

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 職員に対して、市役所の予算編成、予算執行、決算等の業務で使用している財務会計システムの管理運営を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市役所における業務の情報化を図ることにより、情報の共有化と業務の効率化を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		9,982	12,698	10,299	10,705
		決算		9,479	12,580	10,554	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①	財務会計システム賃借料		10,187 千円				
②			千円				
③			千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
各課からの情報システムに関する問合せ	件	目標				-	120
		実績				-	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
各課等からの財務会計システムに関する問合せや障害対応件数							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

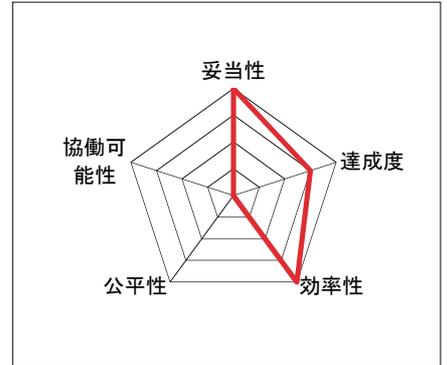
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
本システムは、本庁舎に機器を設置せず、L GWAN上のサービスを利用している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
内部情報システムの選定においては、常に競争させるような調達内容にし、経費節減を図っている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
-

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
平成30年度に、財務会計用プリンターの保守満了を迎えることから、機器更新を行っていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		情報化推進事業									
番号	④	事務事業名	グループウェアシステム管理事業	款	2	項	1	目	6	大事業	2	中事業	5
事務事業の期間	事務事業開始年度			終了（予定）年度			-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 職員に対し、職員間の情報共有手段として使用しているグループウェアシステム及びインターネット環境に関する管理運営を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市役所における業務の情報化を図ることにより、情報の共有化と業務の効率化を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		30,342 30,422	31,291 32,488	32,144 33,045	37,981
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① グループウェアシステム賃借料						21,945	千円
② グループウェアシステム保守委託						4,361	千円
③ 通信運搬費						3,138	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
グループウェアシステムに関する問合せ	件	目標				-	720
		実績				-	
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
各課等からのグループウェアシステムに関する問合せや障害対応件数							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

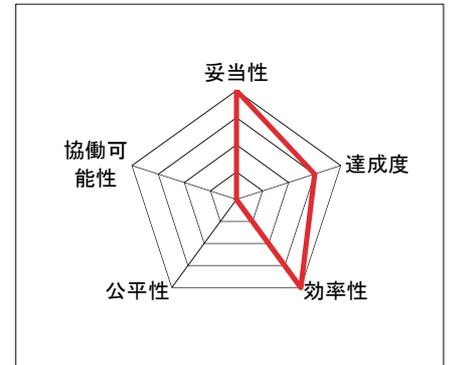
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成28年度において、国庫補助を得てL2G/WANと接続していた内部情報ネットワークをインターネットから分離を行い、各課に1台のインターネット閲覧端末を設置し制限したが、29年度においては、事務環境の検証を行い、効率的な窓口対応ができるインターネット閲覧環境の再構築を行った。
--

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか) -

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 事務環境の検証を行い、効率的な窓口対応ができるインターネット閲覧環境の拡充を行った。また、内部情報システムの選定においては、常に競争させるような調達内容にし、経費節減を図っている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) -

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 基本ソフト等のサポート切れに対応すべく、端末の更新を速やかに対応していく。平成30年度からの稼働を目標に、より情報収集と市民対応の向上を図るため、各課に1台のインターネット端末の状況を、職員の自席端末から安全に閲覧できるよう環境を再構築し、事務環境を改善した。
--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業名		情報化推進事業											
番号	⑤	事務事業名	グループウェアシステム整備事業	款	2	項	1	目	6	大事業	2	中事業	6
事務事業の期間	事務事業開始年度	-		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) グループウェアシステムにおけるネットワーク作業等インフラ構築に関する事業を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市役所における業務の情報化を図ることにより、情報の共有化と業務の効率化を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	 	 	240 19,628	240 1,166	240
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① ネットワーク設定変更委託						691	千円
② LAN配線作業委託						475	千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ネットワークに関する問合せ	件	目標 実績	 	 	 	- -	120
		目標 実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
各課からのネットワーク整備に関する問合せや障害対応件数							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

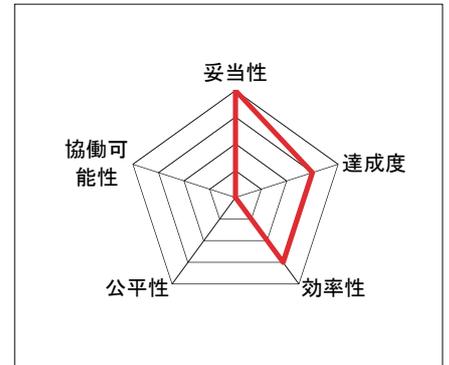
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ネットワークの無線化など。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> ※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか) -

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 内部情報システムの選定においては、常に競争させるような調達内容にし、経費節減を図っている。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) -

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 引き続き職員配置に伴う適切な事務環境の構築に対応するべく端末の適切な配置等に必要な配線作業等を行っていく。

長久手市行政評価票（S票：施策評価票） < 8月3日外部評価⑩ >

施策番号	S5 -	施策名	女性管理職登用
担当部課	市長公室人事課	関係部課	くらし文化部たつせがある課

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち
		分野別項目	5	合理的で効果的な行政運営を行う
		施策の進め方	1	効率的な行政運営の確立
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～
		政策分類	2	住民サービスを向上させる
その他(関係法令、要綱等)	長久手市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画			
施策開始の背景、経緯等	本市では、40～50代の女性職員が同年代の男性職員に比べ少ない状況ですが、将来を見据えた女性の職域拡大のため管理職にふさわしい女性職員を積極的に登用する。			

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 女性の活躍の推進及び職域拡大を図るため、管理的地位にふさわしい女性職員を積極的に登用する。		
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市職員		
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 女性を管理職に積極的に登用し、男女を通じた働き方改革をすすめ、ワークライフバランスを実現する。		
	施策に係る主なコスト	① 特になし	千円	②

施策に係る取組	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	目標	目標	目標	目標	目標
A 女性の職域拡大及び職員の働き方改革のため、管理職にふさわしい女性職員を登用する。	「女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」に基づき、平成32年度までに女性管理職割合22%以上を実現するため積極的に登用していく。	現状の女性管理職割合の維持向上を図るとともにワークライフバランスの推進のため研修等を実施する。	現状の女性管理職割合の維持向上を図るとともにワークライフバランスの推進のため研修等を実施する。	現状の女性管理職割合の維持向上を図るとともにワークライフバランスの推進のため研修等を実施する。	現状の女性管理職割合の維持向上を図るとともにワークライフバランスの推進のため研修等を実施する。
	実績	実績	実績	実績	実績
B	平成29年度人事異動において管理職にふさわしい女性職員を登用し、市長部局における女性管理職の割合は、30%となった。	課長級職員を対象にワークライフバランス研修を行った。また、平成30年度人事異動において女性管理職の割合は、全体で27%となった。			
	目標	目標	目標	目標	目標
	実績	実績			

環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成27年度に「女性の職業生活における活躍の促進に関する法律」が施行され、各地方公共団体は特定事業主行動計画の定めることを義務付けられ、目標値を設定することとなっている。各団体目標の達成に向け、努めているところである。
------	---

改善状況	(何をどのような状態に改善したのか) 平成28年10月に「あいち女性の活躍促進行動宣言」に事業所として参加し、「管理的地位への女性職員の積極的な登用の推進」、「男性職員の育児休業等の取得の促進」をすることを宣言している。平成30年4月1日付けの人事異動で、女性管理職の割合は全体で24%から27%に増加した。
------	---

評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 「女性活躍推進法」の施行を受け、全庁的に女性が活躍できる組織づくりに努め、ワークライフバランス研修を行った。平成30年度人事異動において、女性管理職の割合は、全体で24%から27%に増加した。
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 少子高齢化による働き手の減少にともない、これからも、女性職員の管理職への登用のみならず、女性職員の働きやすい職場環境を整えることが必要である。また、男性職員も、職場に気がねなく、育児等への参加ができるような職場の雰囲気づくりも必要となる。

今後	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 女性職員のみではなく、男女の隔たりのない職場となるように、職員全体(まずは、管理職)に対する、意識改革が必要である。また、気がねなく育児等に参加するためには、育児休業等を取得した場合の代替職員の配置についても、任期付職員の活用などが必要であるものとする。
----	---

長久手市行政評価票（A票：事業評価票） <8月6日外部評価①>

事業番号	19	事業名	地域振興事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
------	----	-----	--------	------	---------------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	2	地域住民が交流する自立的なまちをつくる	款	2	総務費
		施策の進め方	—		項	1	総務管理費
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	8	地域振興費
		政策分類	1	住民の力を活かした新しい役割分担の仕組みをつくる	大事業	2	地域振興事業
その他(関係法令、要綱等)	「長久手市まちづくり事業交付金交付要綱」、「長久手市コミュニティ活動事業費補助金交付要綱」、「長久手市市民活動災害補償制度」、「地域集会所改修、修繕費等補助金交付要綱」						
事業開始の背景、経緯等	少子高齢社会、人口減少社会を迎えるに当たり、地域住民自らが、地域の将来を考え、地域が一体となって、地域コミュニティの活性化を図り、地域課題の解決に取り組むことが必要である。そのための活動の支援などの事業を行う。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 地域コミュニティの活性化や地域課題の解決のための活動に対する支援、それらの活動が安心してできるような環境の整備					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 地域コミュニティの活性化や地域課題の解決のために活動している個人・団体					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域住民自らが、地域の将来を考え、地域が一体となって、地域コミュニティの活性化を図り、地域課題の解決に取り組める状態					
	事業を構成する事務事業	① 地域振興事業	拡充	④			
	② 集会所改修修繕事業	改善・見直し	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		32,294	30,083	25,176
決算					23,108	20,299	20,997	
人件費(B)	千円	決算	予算		—	14,315	15,086	
			決算		—	14,315	15,086	
総コスト(A)+(B)		千円	決算		—	34,614	36,083	

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A まちづくり協議会の設立数	件	目標	—	—	1	2	2
			実績	—	—	1	1	
	B 自治会加入率	%	目標	57.00	56.00	55.00	55.00	55.00
			実績	56.67	55.48	53.83	54.89	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など) A まちづくり協議会とは、小学校区単位で、地域の課題を解決するために組織された団体である。現在は、まちづくり協議会の設立に向けて、小学校区ごとで話し合いを進めている状況であり、まちづくり協議会の設立を通じて、地域コミュニティの活性化等を図るため、評価指標とする。 B 地域コミュニティの活動を行う団体である自治会の加入率は、地域コミュニティの状況を図るのに重要な指標の一つである。全国的に、自治会加入率が低下している中、低下に歯止めがかかるように事業を進める。 C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 全国の自治体に自治会などの地域団体はあり、加入率の低下などが全国的にも問題になっている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 地域コミュニティの活性化や地域課題の解決のための活動に対する支援、それらの活動が安心してできるような環境の整備は、ある一定の成果は出ている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 全小学校区でまちづくり協議会が設立できることを目指しているが、早急に進めすぎて、実情に合わない団体となっても問題があるため、地域の方々との協議を綿密に行っていく必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 地域コミュニティの活性化や地域課題の解決のための活動に対する支援、それらの活動が安心してできるような環境の整備は今後も続けていく。また、まちづくり協議会の設立などを通じて、地域住民自らが、地域コミュニティの活性化を図り、地域課題の解決に取り組める状態となるよう進めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) まちづくり協議会の設立などを通じて、地域住民自らが、地域コミュニティの活性化を図り、地域課題の解決に取り組める状態となるように、関係者との協議を進めていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域振興事業										
番号	①	事務事業名	地域振興事業		款	2	項	1	目	8	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成24年度			終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 地域コミュニティの活性化や地域課題の解決のために活動している個人・団体に対して、それらの活動の支援や環境整備を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域住民自らが、地域の将来を考え、地域が一体となって、地域コミュニティの活性化を図り、地域課題の解決に取り組める状態にしていく。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	25,812 16,886	27,083 19,605	24,176 20,022	29,128	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① コミュニティ活動事業費補助金						9,291	千円
② まちづくり事業交付金						4,240	千円
③ 市民活動災害補償保険料						1,299	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
まちづくり協議会の設立数	件	目標	—	—	1	2	2
		実績	—	—	1	1	1
自治会加入率	%	目標	57.00	56.00	55.00	55.00	55.00
		実績	56.67	55.48	53.83	54.89	

＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞

平成29年3月 西小学校区まちづくり協議会の設立
平成29年3月 自治会数108

4. 事務事業を取り巻く環境変化

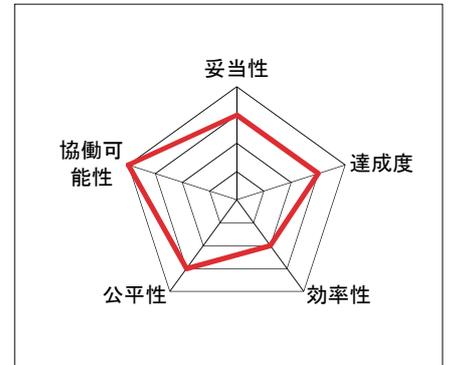
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
長久手市の人口は、流入流出が多い状況にあるため、市民の地域コミュニティへの興味関心が低い状況にある。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
地域の方々の協議が進み、まちづくり協議会の設立ができていない小学校区でも、地域課題解決に向けた取組が増加している。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
まちづくり協議会の設立だけが目標ではなく、地域住民自らが、地域課題の解決に取り組める状態が目標であるため、明確に達成したという指標を定めづらい。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
今後も、地域コミュニティの活性化を図り、地域課題の解決に取り組めように、地域の方々との連携を、より綿密にしながら、事業を進めていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域振興事業									
番号	②	事務事業名	集会所改修修繕事業	款	2	項	1	目	8	大事業	2	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成13年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	区、自治会等が行う集会所（集会所30か所、公民館5件）の改修、修繕
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	地域住民のコミュニティ活動の推進を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		6,482	3,000	1,000	3,450
		決算		6,222	694	975	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 集会所修繕補助金						539	千円
② 修繕料						368	千円
③ 集会所修繕工事						68	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
修繕件数	件	目標	-	-	-	-	9
		実績	14	14	8	6	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
○修繕 向畑集会所床修繕298,620円、城屋敷集会所床張替修繕69,336円、丁子田集会所樹木剪定32,400円、長配菖蒲池樹木剪定35,640円、○補助 蟹原集会所エアコン修理39,000円、北熊集会所給水設備工事500,000円							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

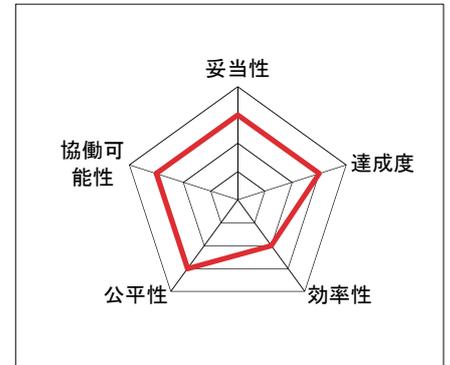
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
施設の経年劣化により、修繕工事が多くなっている。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
市政協力員会議等で集会所修繕補助金について周知した結果、補助金の問合せが複数あり、本事業を活用していただけた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
事業費を上回る申請に対して、優先順位を決め、修繕に取り組まなければならないが、優先順位を決める統一見解がない。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
今後も集会所の修繕及び修繕の支援を行っていく。また、各施設管理者に修繕計画を作成してもらい、計画的に修繕が行えるよう改善・見直しをしていく。

長久手市行政評価票 (S票：施策評価票) <8月6日外部評価⑫>

施策番号	S14 -	施策名	古戦場公園再整備事業			
担当部課	くらし文化部生涯学習課	関係部課				
基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち		
		分野別項目	4	文化・芸術に親しむ場と機会を充実する		
		施策の進め方	1	町固有の伝統文化の継承		
	まちづくり行程表	フラッグ	F3	「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～		
		政策分類	11	魅力ある景観を創り出す		
	その他(関係法令、要綱等)	古戦場公園再整備基本計画				
施策開始の背景、経緯等	国指定史跡「長久手古戦場」を含む古戦場公園における施設の老朽化に伴い、古戦場公園再整備事業を第5次総合計画に施策として位置づけた。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 古戦場公園再整備基本計画に基づき、古戦場公園一帯を再整備する。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 国指定史跡を含む古戦場公園一帯。				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 歴史的価値を見出し、史跡を構成する要素を明らかにし、将来へ渡って保存、活用していく。				
	施策に係る主なコスト	① 保存活用計画策定委託	4,190 千円	② 特別旅費	240 千円	
目標・成果推移	A	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		目標	目標	目標	目標	目標
	史跡長久手古戦場保存活用計画	策定委員会を開催し、文化庁等と協議した上で、国指定史跡地を含む古戦場公園部分について計画を策定する。	策定委員会を開催し、文化庁等と協議した上、武蔵塚等古戦場公園以外の国指定史跡地について計画を策定する。	計画に基づき、現状変更が発生した場合に文化庁等との協議により許可を受ける。	計画に基づき、現状変更が発生した場合に文化庁等との協議により許可を受ける。	計画に基づき、現状変更が発生した場合に文化庁等との協議により許可を受ける。
		実績	実績			
	B	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		目標	目標	目標	目標	目標
	古戦場公園再整備基本計画	地域別意見交換会(6小学校区)の開催、市民ワークショップ、郷土史研究会意見交換会、特別展アンケート調査等を実施し、計画を策定する。	公園運営を市民主体で実施するための(仮称)パークマネジメント組織を立ち上げる準備を行う。	計画に基づき、古戦場公園再整備の建築、造園、展示に関して基本設計を実施する。また、関係団体と(仮称)パークマネジメント組織設立に向けた検討を行う。	古戦場公園の再整備工事に着手する。	古戦場公園再整備工事が完了するとともに、工事完了までに(仮称)パークマネジメントを設立する。
		実績	実績			
	地域別意見交換会(6小学校区)の開催、市民ワークショップ1回、郷土史研究会意見交換会2回、特別展アンケート調査を実施し、延べ579人から意見聴取し、計画を策定した。	先進地視察やボランティアガイドの研究を行った。また、現在の古戦場公園の関係団体に公園運営のあり方を説明した。				
	環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 岐阜県関ヶ原町H22.3策定(史跡関ヶ原古戦場保存管理計画)、名古屋市H27.3策定(史跡志段味古墳群保存管理計画)、小牧市H27.3策定((仮称)史跡センター整備基本構想)、小牧市H28.3策定((仮称)史跡センター周辺史跡整備基本計画)、愛知県H28.3策定(史跡貝殻山貝塚保存管理計画)、				
	改善状況	(何をどのような状態に改善したのか) 長久手市郷土資料室特別展において、古戦場公園再整備基本計画を説明するブースを設け、来場者への周知を図った。				
	評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 史跡長久手古戦場保存活用計画を策定することができた。			
課題		(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 古戦場公園再整備基本計画に基づき、市民主体で古戦場公園を運営する組織づくりを進めていく。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 今後、史跡長久手古戦場保存活用計画及び古戦場公園再整備基本計画に基づき、基本設計、実施設計を行う。				